

SUSTAINABILITY DATA BOOK 2022

サステナビリティデータブック2022
(2021年4月1日～2022年3月31日)

目次

サステナビリティ	2	サステナビリティ・マネジメント
サステナビリティ関連データ	3	最重要課題（マテリアリティ）
	6	マテリアリティKPI
Responsible Care	8	レスポンシブル・ケア（RC）活動のPDCA
レスポンシブル・ケア関連データ	8	レスポンシブル・ケア（RC）推進体制
	8	安全性評価と製品情報提供の流れ
	9	レスポンシブル・ケア中期計画2023
Environmental	10	生産に係わるインプット・アウトプット
環境データ	10	原材料・生産量
	10	気候変動対応への基本的な考え方
	11	温室効果ガス排出
	12	資源利用に関する基本的な考え方
	12	エネルギー使用
	13	水資源
	15	資源循環
	15	PRTR法対象物質
	16	汚染防止
	17	環境会計
	17	環境事故・環境法令違反
	18	外部認証の取得状況
Social	21	従業員の状況
社会性データ	22	ダイバーシティ
	23	人材育成
	24	ワークライフバランス
	25	人権の尊重
	26	従業員の健康
	26	労働安全衛生と保安防災
	30	化学品・製品の品質・安全性の確保
	31	CSR調達
	32	ステークホルダー・コミュニケーション
	33	社会貢献活動
	34	加盟団体・外部イニシアティブ
Governance	35	マネジメント体制
ガバナンスデータ	36	ガバナンス構成
	36	会議開催回数、出席率
	37	役員報酬
	37	法令違反
	37	コンプライアンス違反等
	38	内部監査
	38	コンプライアンス相談窓口
	38	腐敗防止に関する考え方
	39	腐敗防止に関する研修等
	39	税務ガバナンスに関する考え方
	39	政治献金
	39	発行株式の区分
報告範囲について	40	三菱ガス化学グループ 連結子会社一覧

サステナビリティ関連データ

サステナビリティ・マネジメント | 最重要課題（マテリアリティ） | マテリアリティKPI

サステナビリティ・マネジメント

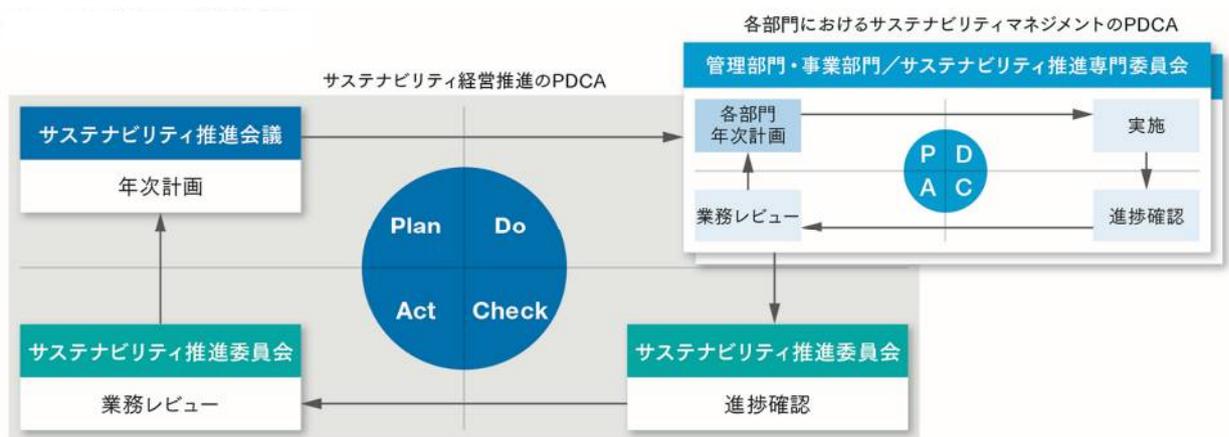
サステナビリティ推進指針

三菱ガス化学グループは、ミッション「社会と分かち合える価値の創造」のもと、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、「MGC企業行動指針」に基づき事業展開することで、サステナブルな社会の発展と調和に貢献します。

MGC企業行動指針

1. イノベーションを通じて、社会のニーズに応える優れた製品・サービスを提供し、その満足と信頼の獲得、課題解決と持続可能な成長への寄与を果たします。
2. 環境問題へ自主的、積極的に取り組み、事業活動全般を通してその解決に努めます。
3. 法令や諸規則を遵守し、公正で透明・自由な事業活動ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。
4. 積極的・効果的・公正な情報開示を行い、広く社会とのコミュニケーションに努めます。
5. 「良き企業市民」として、社会に役立つ事業活動を行うとともに、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
6. 社員の能力を高めるとともに、安全で健康かつ働きがいのある労働環境を確保し、社員のゆとりと豊かさを実現します。
7. 企業活動にかかわる環境変化を注視して、多様化するリスクを常に検討し、対応に努めます。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進会議

議長	社長（招集・決裁者）
副議長	CSR・IR部担当役員
参加者	役付役員、事業部門長、並びに社長が指名する者 監査役はオブザーバーとして参加
事務局	経営企画部、CSR・IR部 CSR推進室
開催	年二回以上開催
目的	①全社方針の審議・決定 ②マテリアリティの審議・決定とKPI設定 ③年次サステナビリティ推進計画の評価・決定 ④サステナビリティ・マネジメントの進捗状況の確認 ⑤サステナビリティ推進体制の構築・整備 ⑥個別事案に係わる対応方針の審議決定 ⑦是正措置の勧告 ⑧情報共有

サステナビリティ推進委員会

参加部門	経営企画部、総務人事部、財務経理部、情報システム部、CSR・IR部、研究推進部、新規事業開発部、原料物流部、環境安全品質保証部、生産技術部、内部監査室、事業管理部並びに事務局が指名する部門
事務局	CSR・IR部 CSR推進室
開催	議案に応じて随時開催
目的	①サステナビリティ推進会議上程議案の審議 ・全社方針、マテリアリティ、年次サステナビリティ推進計画、サステナビリティ推進体制進捗確認、業務レビュー等 ②各種専門委員会の設置

最重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティの特定プロセス

ステップ 1	特定	GRI、ISO26000、SDGs、SASBなどの要請事項、他社動向などを参考に、600を超える社会課題や社会変化に関するキーワードを抽出。
ステップ 2	キーワードの集約	社会課題や社会変化に関するキーワードをテーマ別に分類し、39項目のマテリアリティ要素に集約。
ステップ 3	優先順位付け	「ステークホルダーにとっての重要度」と「三菱ガス化学グループにとっての重要度」の2つの観点から、マテリアリティ要素の重要度について、自社で評価。サステナビリティ推進委員会にて、優先順位を付けたマテリアリティの検討を行い、サステナビリティ推進会議へ上程。
ステップ 4	経営層の審議・承認	サステナビリティ推進会議にて、サステナビリティ推進委員会が上程したマテリアリティの審議を行い、マテリアリティを承認。
ステップ 5	特定したマテリアリティの見直し	マテリアリティは、社会からの要請の変化、ステークホルダーからの意見やニーズによって変化することから、今後、社会や三菱ガス化学グループの事業活動が変化した場合は必要に応じて見直しを実施。

マテリアリティと主な取り組み 「社会と分かち合える価値の創造」の追求

マテリアリティ		重要性の背景	三菱ガス化学の主な取り組み
区分	要素		
価値の創造 (CSV)	事業を通じた貢献 ・ ICT・モビリティ社会発展 ・ エネルギー・気候変動問題解決 ・ 医療・食糧問題解決	製品・事業を通じて「社会と分かち合える価値の創造」を追求することが、経済・社会・環境の各面から企業価値の向上につながる	ポリカーボネート、ポリアセタール、超純過酸化水素、エレクトロニクスケミカル、光学樹脂ポリマー、半導体パッケージ材料（BT材料）などによるICT・モビリティ社会の発展、地熱発電、LNG火力発電事業、機能性モノマーによるエネルギー・気候変動問題の解決、抗体医薬、発酵食品などのライフサイエンス製品、脱酸素剤、MXナイロンなどによる医療・食糧問題の解決など、事業を通じて社会の発展・問題解決へ貢献
	SDGs（ターゲット）との関連  3.6 3.8 4.4 7.2 7.3 8.1 9.4 11.4 12.2 12.3 17.3 17.16		
価値創造の基盤 (S)	働きがいのある企業風土の醸成	社員一人ひとりが個々の事情に合わせて、安心して働きがいをもちながら長期的に活躍できる制度・風土が、企業価値の創造の基盤になる	ワークライフバランスの推進、育児介護制度の充実、活力のある職場環境づくり
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	多様な価値観のコラボレーションによる文化・風土の確立が、新機軸・技術革新を生み出す	女性活躍の推進、キャリアアップ支援策の実施、仕事と家庭の両立支援制度の充実、障がい者雇用の推進
	ステークホルダーエンゲージメント	企業価値の創出は、ステークホルダーによるリソースの提供や貢献の成果である	法令や証券取引所の定める規則に則った情報開示、ホームページや報道機関を通じた公平かつ透明性のある情報開示
	CSR調達の推進	サプライチェーン全体における環境・労働環境・人権などのCSR水準の向上は、企業の社会的責任である	法令遵守、環境・安全に配慮したサプライチェーンの構築
	労働安全衛生・保安防災	安全は事業活動の基盤であり、安全確保は社会への責務である	「無災害」の達成を目指した安全に関する教育訓練、労働安全衛生リスクアセスメントの実施、日常の安全活動の継続
	省資源・省エネルギー・高効率による生産	持続可能な開発という原則の下に、その事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮することは企業の責務である	環境影響の少ない資源調達、資源の効率的な使用（エネルギー、原材料、水など）

	<p>化学品・製品の品質・安全性の確保</p>	<p>品質保証はステークホルダーの信頼に基づくものであり、安全性・信頼性の高い製品・サービスの提供は責務である</p>	<p>サプライチェーンを俯瞰した全社的な品質保証活動（Q-MGC）の推進</p>																														
	<p>新しい価値を生み出す研究開発の推進</p>	<p>社会の発展・問題解決に資する価値ある新たな製品・技術を生み出すことが、「社会と分かち合える価値の創造」を追求する製品・事業となる</p>	<p>長年培ってきたコア技術を最大限に活用した新プロセスの創出・導入、新規事業の創出・育成</p>																														
<p>SDGs（ターゲット）との関連</p>  <table border="0" data-bbox="400 651 1358 741"> <tr> <td>3.8</td> <td>4.2</td> <td>5.1</td> <td>6.3</td> <td>7.3</td> <td>8.2</td> <td>9.4</td> <td>10.2</td> <td>12.2</td> <td>16.2</td> </tr> <tr> <td>3.9</td> <td>4.4</td> <td>5.5</td> <td></td> <td></td> <td>8.7</td> <td>9.5</td> <td></td> <td>12.4</td> <td>16.10</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12.6</td> <td></td> </tr> </table>				3.8	4.2	5.1	6.3	7.3	8.2	9.4	10.2	12.2	16.2	3.9	4.4	5.5			8.7	9.5		12.4	16.10									12.6	
3.8	4.2	5.1	6.3	7.3	8.2	9.4	10.2	12.2	16.2																								
3.9	4.4	5.5			8.7	9.5		12.4	16.10																								
								12.6																									
<p>価値創造と環境保全の調和（E）</p>	<p>環境問題への積極的・能動的対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大気保全 ・ 水保全 ・ 生物多様性保全 ・ 廃棄物削減 	<p>環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動しなければならない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ RC中期計画とRC年度計画を策定し、目標達成に向けた取り組み ※RC：レスポンシブル・ケア ・ TCFD対応を含むGHG排出量削減対策 																														
<p>SDGs（ターゲット）との関連</p>  <table border="0" data-bbox="400 1137 970 1227"> <tr> <td>3.9</td> <td>6.3</td> <td>12.2</td> <td>13.2</td> <td>14.1</td> <td>15.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12.4</td> <td></td> <td>14.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				3.9	6.3	12.2	13.2	14.1	15.1			12.4		14.3				12.5															
3.9	6.3	12.2	13.2	14.1	15.1																												
		12.4		14.3																													
		12.5																															
<p>価値創造の規律（G）</p>	<p>体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレート・ガバナンス ・ コンプライアンス ・ 内部統制 ・ リスクマネジメント 	<p>企業がビジネスモデルを実現するための戦略を着実に実行し、持続的に企業価値を高める方向で規律付ける仕組み</p>	<p>適切なコーポレート・ガバナンスを前提として、実効性のある内部統制システムを構築し、コンプライアンスの実践やリスク管理などにより企業活動の健全性を確保</p>																														
<p>SDGs（ターゲット）との関連</p>  <table border="0" data-bbox="400 1621 778 1711"> <tr> <td>5.1</td> <td>8.7</td> <td>10.2</td> <td>16.2</td> </tr> <tr> <td>5.5</td> <td></td> <td></td> <td>16.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16.10</td> </tr> </table>				5.1	8.7	10.2	16.2	5.5			16.5				16.10																		
5.1	8.7	10.2	16.2																														
5.5			16.5																														
			16.10																														

マテリアリティKPI

事業を通じた貢献（CSV） 連結ベース

KPI項目	2021年度 実績	2023年度 目標	2030年度 目標	SDGs（ターゲット） との関連
ICT・モビリティ 用途売上高	2,566億円	3,200億円	デジタル革新を加速 する新規事業の創出	  3.6 9.4
エネルギー・環境問題 解決への貢献	投融資：117億円* (2021～2023年度 想定累計)	投融資：120億円* (3年間累計)	カーボンネガティブ技術 の事業化	 9.4
医薬・食料用途 売上高	508億円	500億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防・予測医療の 高度化、健康寿命 の向上 ● 食品保存技術の さらなる高度化 	  3.8 12.3

* 連結、投資：取得、融資：決裁ベース

価値創造の基盤（S） 単体ベース

KPI項目	2021年度 実績	2023年度 目標	2030年度 目標	SDGs（ターゲット） との関連
年次有給休暇取得 の10日未満者の 割合* ¹	11.7%	0%	0%	 8.5 8.8
重大労働災害* ²	1件	0件	0件	 3.9
重大事故* ^{1,3}	0件	0件	0件	 3.9
GHG排出原単位 2013年度比	13.1%削減	19.9%削減	28.0%削減	 7.3
気候変動問題解決 のために投じる研究 開発費* ⁴	研究開発費の 11%	研究開発費の 5%以上	研究開発費の 7%以上	 9.5

環境問題への積極的・能動的対応（E）単体ベース

KPI項目	2021年度 実績	2023年度 目標	2030年度 目標	SDGs（ターゲット） との関連
GHG排出量 2013年度比	27.0%削減	28.0%削減	36.0%削減	 13.2
購入電力の再生可能 エネルギー導入率	0%	10%	50%	 7.2
廃棄物 ゼロエミッション率*5	0.27%	0.3%以下	0.15%以下	 12.5

*1 年休付与日数が20日の社員について

*2 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象になった、またはその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの

*3 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故

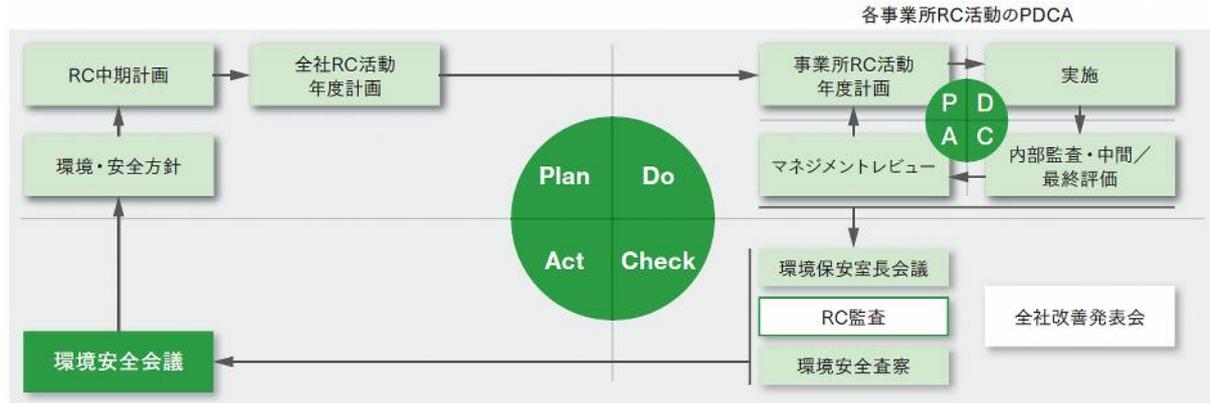
*4 基礎研究、パイロットプラント、実証実験などの研究開発投融资

*5 最終処分量÷産業廃棄物発生量×100

レスポンシブル・ケア関連データ

レスポンシブル・ケア（RC）活動のPDCA | レスポンシブル・ケア推進体制 | 安全性評価と製品情報提供の流れ
レスポンシブル・ケア中期計画2023

レスポンシブル・ケア（RC）活動のPDCA



レスポンシブル・ケア（RC）推進体制

環境安全会議は、社長を議長として、取締役、監査役、事業部門長、事業所長、生産技術部長で構成され、環境・安全方針、レスポンシブル中期計画及び年度計画、実施状況、レスポンシブル・ケアに関する重要事項、監査結果等の報告と審議を行います。

安全性評価と製品情報提供の流れ



レスポンシブル・ケア中期計画2023（2021年～2023年）

活動コード	中期計画（◆:「Grow UP 2023」KPI その他:RC目標）
労働安全衛生	<p>○MGCCと協力会社の労働災害撲滅を目指す。労働安全に直接／間接的に影響する要素を様々な評価方法を通じて見える化し、改善への土台を構築する。</p> <p>【2023年までの労働安全衛生の定量的目標】</p> <p>◆<u>重大労働災害</u>^{*1} 0件 MGC本体 休業、不休業 0件 協力会社 度数率0.3以下 強度率0.003以下</p>
保安防災	<p>○事故ゼロの達成を目指す。保安防災に直接／間接的に影響する要素を様々な評価方法を通じて見える化し、改善への土台を構築する。</p> <p>【2023年までの保安防災の定量目標】</p> <p>◆<u>重大事故</u>^{*2} 0件 ICCAスコア年間0; MGC本体・協力会社とも</p>
環境保全	<p>○企業活動を通じて社会貢献と自然環境の保全の両立を目指す。その結果社会からの評価の向上を得る。</p> <p>【2023年までの環境保全の定性/定量目標※】</p> <p>(1) ◆<u>温室効果ガス(GHG)排出量</u> ※2013年度比28%削減 ◆<u>温室効果ガス(GHG)排出原単位</u> ※2013年度比19.9%削減 ①0.4万t-CO2e/年の継続的削減 ②自家発電・ボイラー等の重油の全廃 (MF,YFY) ③購買電力のGHG排出係数削減 (0.45;MF) ◆④<u>購買電力の再生可能エネルギー10%導入 (全事業所)</u></p> <p>(2) 廃棄物のゼロエミッション ◆※<u>廃棄物ゼロエミッション率</u>^{*3} 0.3%以下</p> <p>(3) PRTR法届出物質の排出量 ※2020年比10%削減</p> <p>(4) 水資源保全 ※水再利用率95%以上 水リスクの特定 (国内製造拠点)</p> <p>(5) 生物多様性保全 ※生物多様性保全の本箱寄贈 累積10件 ※生物多様性の「目に見える現場」の設置1件</p>
化学品・製品安全	<p>○化学品・製品の性状と取り扱い方法を明確にし、全ての取扱者の安全と健康、環境を守る。</p> <p>【2023年までの化学品・製品安全の定量目標※】</p> <p>(1) 製品開発における安全評価の段階的な実施 (継続) ※<u>新規製品の上市・市場開拓の審査</u>100% (製品数%)</p> <p>(2) 取り扱う製品のリスク評価と管理の推進 (継続) ※<u>製品安全教育</u>100% (協議会加盟社数%)</p> <p>(3) 各国の化学物質管理法規に基づく申請・登録の確実な実施 ※<u>各国の化学物質管理における物質登録</u>100% (製品数%)</p> <p>(4) SDS自動作成システムの運用と展開 ※<u>安全性情報 (SDS) の作成と交付</u>100% (製品数%)</p>
物流安全	<p>○物流事故、トラブルの撲滅を目指す。</p> <p>(1) 物流トラブルの解析と水平展開の継続 (2) グループ会社物流部門との物流安全情報共有化 (3) 届け先荷役作業状況の解析と改善</p>
社会との対話	<p>○ステークホルダーからの評価向上を獲得し、信頼醸成を目指す。</p>
RC全般	<p>○MGCグループ一体での環境安全活動推進を目指す。 グループ内コミュニケーションを強化し、安全・保安防災・環境経営の推進を図る。</p> <p>○RC管理システムの継続的な改善を図る。</p>

*1 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となった、またはその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの

*2 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故

*3 最終処分量÷産業廃棄物発生量×100

環境データ

生産に係わるインプット・アウトプット | 原材料・生産量 | 気候変動対応への基本的な考え方 | 温室効果ガス排出 | 資源利用に関する基本的な考え方 | エネルギー使用 | 水資源の利用 | 資源循環 | PRTR法対象物質 | 汚染防止 | 環境会計 | 環境事故・環境法令違反 | 外部認証の取得状況

生産に係わるインプット・アウトプット (単体)

インプット		アウトプット	
原材料	77万トン	生産量	101万トン
エネルギー (原油換算)	376ML	GHG排出	81万t-CO ₂ 換算
取水	35Mm ³	排水	31Mm ³
		廃棄物外部排出	11千トン
		再資源化	19千トン

原材料・生産量 (単体)

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
原材料	千トン	798	764	704	770
生産量	千トン	1,416	1,373	1,144	1,011

気候変動対応への基本的な考え方

1. Scope1/2*¹のGHG排出の削減目標を策定し、計画・実行・モニタリング・見直しを通じて着実に削減する。
2. Scope3*²のGHG排出を、評価・管理・モニタリングし、積極的に公開するとともに、サプライチェーンと協働した取り組みを推進する。
3. 2050年の脱炭素社会に向けて、原料の炭素循環やエネルギー効率の向上・エネルギー転換を進める。
4. プロセスの技術革新やライフサイクル全体でのGHG排出量に配慮した設計・開発により、事業を通じたエネルギー・気候変動問題解決に貢献する。
5. 気候変動イニシアティブ*³を通じた情報開示を推進する。

*1 Scope1/2 : Scope1は自社が直接排出したGHG排出量、Scope2は他社から購入したエネルギー（主に電力）の使用に伴う間接的GHG排出量。

*2 Scope3 : 原料調達・製造・物流・販売・廃棄などの組織活動に伴いサプライチェーン上で排出される間接的GHG排出量。

*3 三菱ガス化学は、気候変動への対応を推進するために自主的に発足したさまざまな協働活動（気候変動イニシアティブ）に参加しています。

温室効果ガス排出

Scope1+2

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		単体	単体	連結	連結
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂ 換算	805,250	768,469	1,282,951	1,374,979
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂ 換算	78,097	78,246	74,596	101,546
CH ₄	t-CO ₂ 換算	753	841	3,688	3,553
N ₂ O	t-CO ₂ 換算	513	562	685	693
HFCs	t-CO ₂ 換算	4,257	1,212	875	1,197
PFCs	t-CO ₂ 換算	0	0	0	0
SF ₆	t-CO ₂ 換算	0	0	23	23
NF ₃	t-CO ₂ 換算	0	0	0	0
合計* ¹	t-CO ₂ 換算	888,869	849,331	1,362,817	1,481,991
Scope1	t-CO ₂ 換算	599,243	602,661	653,428	768,905
Scope2（マーケットベース）	t-CO ₂ 換算	289,626	246,670	709,389	713,086
売上高当たりの排出原単位	t-CO ₂ 換算/ 百万円	2.4	2.4	2.3	2.1

※四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※グループ企業の異動および算定基準の見直しにより、過年度の値を見直しました。

※上表の報告バウンダリーについては、P40「三菱ガス化学グループ 連結子会社一覧」に記載しています。あわせてご参照ください。

Scope3

カテゴリー	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		単体	単体	連結	連結
購入した製品・サービス	千t-CO ₂ 換算	5,129	5,010	6,110	7,780
資本財	千t-CO ₂ 換算	53	45	109	185
スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	千t-CO ₂ 換算	84	101	235	266
輸送・配送（上流）	千t-CO ₂ 換算	715	626	642	703
事業から出る廃棄物	千t-CO ₂ 換算	<4	<4	6	5
出張	千t-CO ₂ 換算	<4	<4	1	1
雇用者の通勤	千t-CO ₂ 換算	<1	<1	1	1
リース資産（上流）	千t-CO ₂ 換算	<8	<8	7	7
輸送・配送（下流）	千t-CO ₂ 換算	109	158	212	150
販売した製品の加工	千t-CO ₂ 換算	—	—	—	—
販売した製品の使用	千t-CO ₂ 換算	—	—	—	—
販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ 換算	1,312	2,026	1,824	2,207
リース資産（下流）	千t-CO ₂ 換算	14	34	26	28
フランチャイズ	千t-CO ₂ 換算	0	0	0	0
投資	千t-CO ₂ 換算	513	586	361	175
合計	千t-CO ₂ 換算	7,947	8,604	9,533	11,508

※四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

※グループ企業の異動および算定基準の見直しにより、過年度の値を見直しました。

※上表の報告バウンダリーについては、P40「三菱ガス化学グループ 連結子会社一覧」に記載しています。あわせてご参照ください。

GHG排出量/算定付加価値額原単位

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
GHG排出量	千t-CO ₂ 換算	889	849	780	807
GHG排出量の算定付加価値額 原単位	千t-CO ₂ 換算/億円	0.92	0.92	0.83	0.69

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

運輸部門におけるGHG排出量

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
鉄道	千t-CO ₂ 換算	0.59	0.58	0.57	0.60
船舶	千t-CO ₂ 換算	11.3	10.8	9.9	11.5
トラック	千t-CO ₂ 換算	17.0	16.2	16.2	16.9

資源利用に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、国内外の生産拠点における燃料・資源（製品原料を含む）の効率的な活用と、革新的なプロセス技術の創出を推進し、GHG排出量の削減に寄与します。

エネルギー使用（単体）

エネルギー使用量（系統電力・再生可能エネルギー・自家発電エネルギー割合）

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー総使用量*	MWH	3,424,987	3,482,864	3,200,855	3,448,040
系統電力比率	—	11.3%	9.8%	9.7%	9.4%
再エネ比率	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自家発電エネルギー総量	MWH	205,432	272,094	243,556	260,992

※SASB Indexの算出基準に基づいて算出

エネルギー使用量（再生可能・非再生可能エネルギー割合）

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
購入・消費した非再生可能燃料（A） （原子力、石炭、石油、天然ガスなど）	MWH	2,675,134	2,831,478	2,608,631	2,801,072
購入した非再生可能電力（B）	MWH- 買電量	388,671	340,631	309,240	322,395
購入した蒸気、熱、冷却、 その他非再生可能エネルギー（C）	MWH	418,329	377,594	345,762	392,181
購入または創出した再生可能エネルギー（D） （風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など）	MWH	0	0	10	12
販売した非再生可能エネルギー（E） （電力・加熱・冷却）	MWH	57,146	66,839	62,778	67,608
非再生可能エネルギー消費合計 （A+B+C-E）	MWH	3,424,987	3,482,864	3,200,855	3,448,040

エネルギー使用量（原油換算）

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
製造・研究および事業部門	ML-原油換算	396	393	359	376
物流部門	ML-原油換算	11	10	10	10
原単位	KL/百万トンキ □	19	19	20	20

エネルギー使用量/算定付加価値額原単位

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量	ML-原油換算	396	393	359	376
エネルギー使用量の算定付加価値額 原単位	ML-原油換算/億円	0.41	0.43	0.38	0.32

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

水資源（単体）**水資源に関わるリスク管理**

三菱ガス化学は、化学品の原料として、また化学品製造時の加熱用スチームや冷却水、製品の精製、容器の洗浄などの用途で多くの水を使用しています。このように化学品製造に不可欠な水資源を持続的に利用していくために、三菱ガス化学は、さまざまなリスク管理を行っています。具体的には、取水量、排水量、使用量、リサイクル量を計測することで、水の使用実態を把握し、効率的な利用を進めています。取水するにあたっては、法令や自治体との協定などに基づき許可された取水量を遵守しています。また、河川や海域などの公共水域に放流する排水は、含まれている水質汚濁物質を特定して排水処理装置で処理し、基準を満たした上で放流しています。これら水に関する環境負荷データの詳細は下記をご参照ください。

さらに、全従業員が、適正に機能し安全に管理された衛生施設（wash service）を利用できるよう、全事業所で衛生的な水の使用環境を整備しています。

事業継続の観点からは、水に関するリスクとして湯水と生産設備の浸水による生産停止を特定しており、これらリスクに対するBCPを策定し、対策を実施しています。なお、各工場が立地する地域においては、水ストレスによる生産活動への影響および水資源の使用に関連する利害関係の対立は顕在化していません。

一方、三菱ガス化学が展開する空調設備や冷却装置の冷却水の課題を解決するビジネスは、機会であると捉えています。感染症の原因となるレジオネラ属菌を殺菌する効果を持ち、冷却水の水質を健全に保つ水処理剤や、関係会社ダイヤアクアソリューションズによる総合的な水処理システムサービスなど、水課題に対するソリューションを提供しています。

今後は、水資源の保全をさらに進めるべく、水の有効利用に関する定性的・定量的な目標の設定を検討していきます。

水資源の利用

指標		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取水量	上水道水（第三者水源）	千m ³	1,585	1,490	1,521	1,613
	表流水（川・湖などの淡水）	千m ³	27,394	29,231	30,980	33,296
	地下水	千m ³	391	368	392	387
	合計	千m ³	29,370	31,089	32,893	35,296
排水量	下水道	千m ³	2,189	2,047	2,035	2,233
	海域	千m ³	7,962	9,050	8,540	9,455
	河川・湖沼（淡水域）	千m ³	17,182	17,819	18,264	19,585
	その他	千m ³	0	0	0	0
	合計	千m ³	27,332	28,915	28,839	31,274
水消費量* ¹		千m ³	2,038	2,174	4,054	4,022
リサイクルした水の量* ²		千m ³	23,532	460,025	422,047	511,862
リサイクルした水の率		%	45	94	93	94

*1 取水量 - 排水量

*2 2018年度は調査範囲が狭かったため値が小さい

※過去データを見直し、数値を修正している

取水量/算定付加価値額原単位

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取水量	千m ³	29,370	31,089	32,893	35,296
取水量の算定付加価値額原単位	千m ³ /億円	30.2	33.6	35.1	30.2

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

※過去データを見直し、数値を修正している

水消費量/算定付加価値額原単位

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水消費量	千m ³	2,038	2,174	4,054	4,022
水消費量の算定付加価値額原単位	千m ³ /億円	2.2	2.4	4.5	3.4

※算定付加価値額：三菱ガス化学単体の売上高に経済産業省が公表している化学工業の付加価値率を掛けて、推定される付加価値金額を算出したもの

※過去データを見直し、数値を修正している

水リサイクル率達成状況

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水リサイクル率	%	45	94	93	94
目標値：95%以上の達成度合い	-	×	×	×	×

資源循環（単体）

産業廃棄物

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
産業廃棄物発生量	トン	80,415	83,820	79,115	84,157
再資源化量（排出後再資源化を含む）	トン	23,561	23,965	24,913	26,238
最終処分量	トン	581	671	388	231
リサイクル率	%	29	29	32	31

※過去データを見直し、数値を修正している

ゼロエミッション率達成状況

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
最終処分量／産業廃棄物発生量	%	0.72	0.80	0.49	0.27
目標：0.3%以下の達成度合い	-	×	×	×	○

※過去データを見直し、数値を修正している

PRTR法対象物質（単体）

PRTR法対象届出物質数

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
PRTR法対象届出物質数	物質	56	54	55	54

PRTR法対象物質排出量

指標		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
PRTR法対象 物質排出量	大気	トン	227	270	266	239
	水域	トン	8	10	11	11
	土壌	トン	0	0	0	0
	合計*	トン	234	280	277	250

*四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合がある

PRTR法対象届出物質で排出量の多い物質

政令指定番号	物質名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	トン	99	150	152	111
186	ジクロロメタン	トン	87	74	77	68
300	トルエン	トン	10	12	12	28
80	キシレン	トン	16	18	10	13

PRTR法対象化学物質の排出削減

三菱ガス化学は、レスポンスブル・ケア中期計画2023において2020年度比10%削減の自主目標を掲げ、目標達成に向けて削減を進めていきます。

汚染防止（単体）**大気排出**

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
揮発性有機化合物（VOC）	トン	318	375	338	298
NOx	トン	478	472	508	30
SOx	トン	55	54	64	368
ばいじん	トン	17	25	31	8

※過去データを見直し、数値を修正している

水域排出

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
BOD	トン	31	33	47	38
COD	トン	114	125	121	137
酸素要求量合計（BOD+COD）	トン	144	157	169	175
全リン	トン	72	59	51	309
全窒素	トン	230	247	193	56

環境会計（単体）

環境会計

分類	単位	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業 エリア 内 コスト	大気汚染 防止	百万円	10	1,021	6	926	95	878	72	859
	水質汚濁 防止	百万円	83	1,750	106	1,669	178	1,561	144	1,667
	土壌・騒音 対策等	百万円	138	12	80	0	354	0	19	3
	地球環境保全	百万円	115	1,664	139	1,806	192	1,872	499	2,173
	資源循環	百万円	70	1,119	0	837	6	1,143	0	819
	上・下流	百万円	0	43	0	35	0	40	4	112
管理活動	百万円	43	471	25	475	41	547	1	1,391	
研究開発	百万円	222	2,376	337	2,716	442	2,748	1,189	2,826	
社会活動	百万円	0	9	0	8	0	7	0	5	
環境損傷	百万円	0	71	0	74	0	71	0	75	
合計*	百万円	680	8,536	692	8,546	1,308	8,866	1,929	9,929	

* 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合がある

環境保全対策に伴う経済効果

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収益	百万円	30	45	48	8
費用節減	百万円	183	398	111	74

水関連の支出額

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水関連の投資額（CAPEX）	百万円	83	106	178	144
水関連の費用額（OPEX）	百万円	1,750	1,669	1,561	1,667

生物多様性保全の支出額

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
生物多様性保全の投資額（CAPEX）	百万円	0	0	0	0
生物多様性保全の費用額（OPEX）	百万円	101	113	108	85

環境事故・環境法令違反（単体）

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境関連法令違反の有無	件数	0	0	1	1
環境問題を引き起こす可能性のある（あった） 事故・汚染の有無	件数	0	1	1	1
環境問題に関する苦情の有無	件数	0	0	0	0
環境関係の罰金・違約金の総額	千円	0	0	0	0

外部認証の取得状況

外部認証の取得状況 2022年03月末時点

日本国内

会社名	事業所	ISO 14001	OHSAS 18001	ISO 45001	ISO 9001
三菱ガス化学	新潟工場	●			●
	水島工場	●			●
	四日市工場	●			●
	鹿島工場	●			●
	山北工場	●			●
JSP	北海道工場	●			●
	鹿沼第一工場	●			●
	鹿沼第二工場	●			●
	鹿沼第三工場				
	ミラフォーム工場	●			●
	鹿島工場	●			●
	四日市第一工場	●			●
	四日市第二工場	●			●
	関西工場	●			●
	北九州工場				
	九州工場	●			●
株式会社日本ファインケム	坂出工場	●			●
	新潟工場	●			●
	平塚事業所	●			●
株式会社東邦アーステック	本社・黒埼事業所				●
	建設事業本部	●			●
MGCウッドケム株式会社	平塚工場				
	清水工場				
	水島工場				
日本ユピカ株式会社	湘南工場				●
	美祢工場	●			●
フドー株式会社	富士宮工場	●			●
	平塚工場	●			●
	蒲郡工場				●
	東海事業所				●
共同過酸化水素株式会社	本社工場				
MGCフィルシート株式会社	所沢工場				●
	大阪工場				●
	白河工場				●
MGCエレクトロテクノ株式会社	新白河工場	●			●

会社名	事業所	ISO 14001	OHSAS 18001	ISO 45001	ISO 9001
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社	本社工場	●			●
MGCI-ジレス株式会社	白河事業所				●
永和化成工業株式会社	衣浦工場				●
	宇治田原工場				●
東洋化学株式会社	本社工場	●			●
	ミタケ工場	●			●
	水島工場	●			●

アジア

会社名	事業所	ISO 14001	OHSAS 18001	ISO 45001	ISO 9001
■韓国					
三永純化株式会社	天安工場	●		●	●
	蔚山工場	●		●	●
■台湾					
巨菱精密化学股份有限公司	本社工場	●		●	●
■中国					
泰興菱蘇機能新材料有限公司	本社工場	●			●
三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司	本社工場	●			●
Suzhou MGC Suhua Peroxide Co., Ltd.	本社工場	●			●
■シンガポール					
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	本社工場	●		●	●
■インドネシア					
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA	本社工場	●		●	●
■タイ					
THAI POLYACETAL CO., LTD	ラヨン工場	●		●	●
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	本社工場			●	●
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD	本社工場	●			●

米州

会社名	事業所	ISO 14001	OHSAS 18001	ISO 45001	ISO 9001
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	本社工場	●			●
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC	アリゾナ工場	●		●	●
	テキサス工場	●		●	●
	オレゴン工場	●		●	●

※ISO14001認証は、製造拠点57カ所のうち、40カ所（69%）で取得

※OHSAS18001認証は、製造拠点57カ所のうち、0カ所（0%）で取得

※ISO45001認証は、製造拠点57カ所のうち、10カ所（17%）で取得

社会性データ

従業員の状況 | ダイバーシティ | 人材育成 | ワークライフバランス | 人権の尊重 | 従業員の健康 |
労働安全衛生と保安防災 | 化学品・製品の品質・安全性の確保 | CSR調達 |
ステークホルダー・コミュニケーション | 社会貢献活動 | 加盟団体・外部イニシアティブ

従業員の状況 (単体)

※特に記載のない場合は、各年度3月31日時点でのデータ、当社から社外への出向者を含む。

平均年齢・平均勤続年数

指標	区分	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
平均年齢	男性	歳	41.5	41.8	42.0	42.2
	女性	歳	39.7	39.1	38.8	38.7
	全体	歳	41.3	41.5	41.7	41.8
平均勤続年数	男性	年	18.6	18.8	19.0	19.1
	女性	年	16.8	15.8	15.5	15.3
	全体	年	18.4	18.5	18.6	18.7

正社員の状況

指標	区分	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全体	男性	人	2,437	2,468	2,503	2,542
	女性	人	250	264	270	274
	合計	人	2,687	2,732	2,773	2,816
	女性比率	%	9.3	9.7	9.7	9.7
年代別	20代以下	人	465	480	474	477
	30代	人	690	689	704	721
	40代	人	814	828	808	781
	50代	人	701	723	774	811
	60代以上	人	17	12	13	26

管理職

指標	区分	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全体	男性	人	889	885	904	918
	女性	人	13	18	22	26
	合計	人	876	903	926	944
	女性比率	%	1.5	2.0	2.4	2.8
部長相当職未満	男性	人	453	450	449	461
	女性	人	11	16	19	21
	合計	人	464	466	468	482
	女性比率	%	2.4	3.4	4.1	4.4
部長相当職以上	男性	人	423	435	455	457
	女性	人	2	2	3	5
	合計	人	425	437	458	462
	女性比率	%	0.5	0.5	0.7	1.1

臨時雇用者数・派遣社員

指標	区分	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
臨時雇用者数*		人	0	0	0	0
派遣社員	男性	人	13	17	34	27
	女性	人	92	106	96	103
	合計	人	105	123	130	130

* 年間の平均人数

従業員の状況 (連結)

※各年度3月31日時点での就業人員数（出向受入社員、非正規従業員を含む）

※以下指標の報告バウンダリーについては、P40「三菱ガス化学グループ 連結子会社一覧」に記載しています。あわせてご参照ください。

指標	区分	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全体	男性	人	7,253	7,311	7,449	7,925
	女性	人	1,826	1,814	1,956	2,105
	全体	人	9,079	9,125	9,405	10,030
	非正社員比率	%	11.2	10.5	9.5	9.7
マネージャー以上	男性	人	1,556	1,597	1,735	1,775
	女性	人	106	116	126	123
	全体	人	1,662	1,713	1,861	1,898

ダイバーシティ (単体)

新入社員

指標	区分	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
新入社員 (新卒) *1	男性	人	48	66	63	77
	女性	人	7	12	13	14
	合計	人	55	78	76	91
	女性比率	%	12.7	15.4	17.1	15.4
新入社員 (中途採用) *2	男性	人	57	19	20	22
	女性	人	11	10	2	4
	合計	人	68	29	22	26
	女性比率	%	16.2	34.5	9.1	15.3
中途採用比率 (公表: 2021年10月)		%	55.3	27.1	22.4	22.2

*1 各年度4月に入社した人数

*2 4月～翌年3月に入社した人数

障がい者雇用率

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
障がい者雇用実数	人	52	50	51	53
障がい者雇用率*	%	2.33	2.30	2.27	2.45
(法定雇用率)	%	2.2	2.2	2.2	2.3

*各年度、6月1日時点でのデータ

定年退職者再雇用

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定年退職者再雇用	人	32	24	22	29
定年退職者再雇用率	%	89	80	81	83

外国籍社員数・管理職者数

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
外国籍社員数	人	10	11	10	14
管理職者数	人	1	3	4	5

人材育成 (単体)

平均研修時間

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
正社員一人当たりの研修・人材開発 平均研修時間	時間	5.9	6.1	4.9	6.6

研修一覧 (2021年度)

名称	内容	期間	受講者数
新入社員研修	人事制度、会社概要説明、ビジネスマナー、コンプライアンス、グループワーク、安全教育、人権啓発、メンタルヘルス、英会話等	15日間	72名
新入社員後期研修	課題発表、メンタルヘルス、PBI研修	2日間	57名
P3昇格者研修	人事制度、会社概要説明、キャリア形成、コンプライアンス	1日間	71名
Aコース選択研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修、DCフォローアップ研修	2日間	28名
Bコース選択研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修、DCフォローアップ研修	2日間	48名
A3等級昇格者研修	会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、中堅リーダー研修	2日間	26名
A4等級候補者研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修	2日間	18名
B2等級候補者研修	人事制度、会社概要説明、課題発表、コンプライアンス、テーマ研修	2日間	67名
A4/B2昇格者研修	考課者訓練	1日間	*38名
M1等級候補者研修	タイムマネジメント研修	3日間	56名
M1等級昇格者研修	課題発表、コンプライアンス、管理監督者の役割、考課者訓練、組織マネジメント、財務・会計研修	3日間	30名
M1等級後期研修	課題発表、コンプライアンス、内部統制、MBC研修	3日間	33名
M2等級昇格者研修	課題発表、コンプライアンス、内部統制、MINE研修	2日間	53名
ライフ・キャリアデザイン 研修	自己分析、自己の強み、キャリア環境理解、ライフキャリアの視点 退職金制度、企業年金制度、再雇用制度について	2日間	36名
交渉戦略研修	交渉の基礎的なメカニズム、実践可能な理論	2日間	36名
ロジカルコミュニケーション 研修	ロジカルシンキングをベースとしたビジネスにおけるコミュニケーション能力の 強化	2日間	36名
ファシリテーション研修	ファシリテーションスキルの習得	2日間	40名
HAZOP研修	HAZOPの理解、事故事例、HAZOP演習	2日間	67名

* 関東実施人数

ワークライフバランス

賃金と労働時間に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、各国・地域の定める法令に基づく最低賃金を遵守し、公正な評価に基づいた賃金を従業員に提供しています。また、労働時間については、法令遵守はもちろんのこと、長時間労働を招かないよう適切に労務管理を行い、従業員が仕事と生活を両立できるように努めています。

ワークライフバランスデータ（単体）

指標		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員1人当たり年間総労働時間		時間	1,863.0	1,845.8	1,858.2	1,859.2
月平均時間外労働（組合員）		時間	14.2	13.6	12.6	14.2
年次有給休暇付与日数		日	18.9	18.8	18.7	18.7
年次有給休暇取得日数		日	17.2	17.4	16.0	16.8
年次有給休暇取得率		%	91	92	85	90
産前産後休暇取得開始 ^{*1}		人	11	21	8	13
育児休業取得開始	男性	人	0	3	31	31
	女性	人	8	21	14	14
出産・育児休暇取得後の復職率	男性	%	100	100	100	100
	女性	%	100	100	100	100
育児時短時間勤務取得	男性	人	0	1	0	0
	女性	人	28	35	36	36
介護休業取得日数		人	2	0	3	0
自己都合退職 ^{*2}		人	27	25	25	30
会社都合退職		人	0	0	0	0
その他退職		人	0	1	0	1
合計		人	27	26	25	31
離職率		%	1.0	0.9	0.9	1.1
自己都合退職による離職率		%	1.0	0.9	0.9	1.1
入社3年後までの離職 ^{*3}		人	4	2	2	0
入社3年後までの離職率		%	7.3	2.6	2.6	0.0
転籍		人	2	1	4	1

*1 前年度から年度をまたいだ退職者は含まない。

*2 転籍者は含まない。

*3 各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

ワークライフバランス推進のための諸制度（単体）

制度名	内容
フレックスタイム	全社で導入（常雇勤務者に限る）。本社、研究所ではコアタイム無しのスーパーフレックスタイム制をトライアル中。
在宅勤務	本社、研究所でトライアル中。週3日間、自宅で勤務が可能。
育児休業	保育所へ入所できない場合は、子が2歳まで休業可能。
出産休暇	配偶者が出産する際、5日休暇（有給）取得可能。
介護休業	介護が必要な家族1人に対し、通算1年間を3回まで分割取得可能。
育児・介護短時間勤務	育児（子が小学3年まで）・介護を抱える社員は短時間勤務が可能（30分単位、1日の所定労働時間6時間まで）。
子の看護休暇	小学校就学前の子の世話をする目的で、年間10日まで休暇取得可能。
介護休暇	介護が必要な家族のために、家族1人につき年間5日まで、2人以上の場合は年間10日まで休暇取得可能。
半日年休	年間30回を限度に半日単位での年休取得が可能。
積立年休	失効年休を最大40日まで積み立て、有事の際（私傷病、家族病気、災害等）に取得が可能。
リフレッシュ休暇	50歳になる社員へ5日間の特別休暇（有給）と奨励金を支給。
ボランティア休暇	災害時緊急支援のためのボランティアに参加する場合、年間3日まで休暇（有給）取得可能。
ドナー休暇	骨髄ドナー登録、検査、入院する場合、年間3日まで休暇（有給）取得可能。
配偶者海外同行休業	海外で勤務等を行う配偶者に同行する場合、最長3年まで休業可能。
カムバック採用	諸事情によりやむを得ず退職した社員（勤続3年以上、退職後10年未満）を所定の審査の上、再雇用。

人権の尊重**人権に関する基本的な考え方**

三菱ガス化学グループは、「国連グローバル・コンパクト」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「多国籍企業行動指針」などの国際的な人権基準を支持します。

三菱ガス化学グループは、全ての人の尊厳と権利を尊重します。出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、性自認、年齢、各種障害、趣味、学歴、妊娠、言語、経済的背景、政治的見解などのいかなる事由に関わらず、あらゆる差別を行いません。

人権尊重の推進体制

人権尊重の推進は、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進専門委員会（事務局：総務人事部D&I推進グループ）を中心として推進しています。D&I推進専門委員会は、CSR会議（社長を議長として取締役会メンバーで構成）の諮問機関として、年度計画・実施状況・次年度計画について審議し、CSR会議事務局を通じてCSR会議に答申を行います。

日常的な人権尊重の取り組み（人権啓発教育、及び人権に係る諸問題への対応等）は、総務人事部D&I推進グループが行っています。

団結権・団体交渉権に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重します。

結社の自由^{*1} (単体)

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
組合加入者数 ^{*2}	人	1,883	1,887	1,885	1,902
組合員比率 ^{*3}	%	100	100	100	100

*1 一部関係会社も含む

*2 各年度、3月31日時点での人数

*3 組合加入者数/有資格者（管理職や協定で定められた人を除く）

従業員の健康 (単体)

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定期健康診断受診率 [*]	%	100	99	99	99
ストレスチェック受験率	%	99	98	98	98
メンタルヘルスに伴う休職者数	人	4	15	13	20
私傷病による休職者数 (メンタルヘルスに伴う休職者を除く)	人	2	3	3	8

* 休職者は除く

労働安全衛生と保安防災 (単体)**労働安全衛生と保安防災の方針**

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、当社社員および当社とともに働く協力会社の従業員を含め、全員参加をモットーに無災害の達成を目指して、安全活動を推進しています。各事業所で現場主体の自主保全活動に取り組むとともに、全社横断的な「LINK」を組織し全社改善活動を推進しています。また、事故の防止には、設備故障や生産停止に至るトラブルの削減が有効であることから、設備を計画的に保全するとともに、TPM活動^{*}を中心とした生産現場における活動も強化しています。

* TPM活動：生産システム上に存在するあらゆるロスをゼロにすることで、継続的に生産性向上、収益の確保を実現する活動。

・安全理念

事業活動の最優先は安全の確保

・安全行動指針

- ①安全文化の醸成
- ②教育訓練の徹底
- ③安全ルールの確認と遵守
- ④予防保全の徹底

・安全スローガン

高い意識と確かな知識 みんなで築こう 安全文化

労働安全衛生

指標	単位	2018年*1	2019年*1	2020年*1	2021年*1
OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証を受けたサイトの割合	%	0	0	0	0
重大労働災害件数*2	社員	0	0	1	0
	協力会社*3	5	4	4	5
労働関連の死亡者数	社員	0	0	0	0
	協力会社*3	0	0	0	0
休業災害度数率*4	社員	0.29	0	0.28	0.28
	協力会社*3	1.91	1.41	1.38	1.62
休業災害強度率*5	社員	0	0	0.01	0.00
	協力会社*3	0.03	0.04	0.07	0.03
100万労働時間あたり職業病発生頻度	社員	1.47	0.29	0.56	0.00
	協力会社*3	1.64	1.13	1.11	1.35
労働安全衛生に関する規制及び規範の違反件数	件	0	0	0	0

*1 暦年

*2 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象になった又はその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの

*3 派遣社員を含む

*4 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

*5 100万延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

労働安全衛生 目標達成状況

KPI項目	単位	目標	2018年*1	2019年*1	2020年*1	2021年*1
重大労働災害*2	件数*1	0	0	0	1	1
	達成状況	-	○	○	×	×
重大事故*3	件数*1	0	0	1	0	0
	達成状況	-	○	×	○	○

*1 暦年

*2 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象になった又はその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの

*3 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労働災害を伴う事故

労働基準法違反への対応

三菱ガス化学では、違反案件の指導を受けた場合、環境安全品質保証部、総務人事部関係者へ連絡を取るとともに、経営幹部へ報告します。指摘された事項の是正方法と完了すべき時期を当該部門と協議した上で設定し、是正の完了まで進捗管理を行います。また、不適合事例を全社で共有することで、注意喚起と再発防止に努めます。

2021年度は、労働基準に関する行政からの指摘事項は、「0（ゼロ）」でした。

労働安全衛生委員会・経営協議会・経営説明会

労働安全衛生委員会は全事業所において設置し、労働者の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策（労働災害の原因及び再発防止対策等）などの重要事項について、労使一体となって十分な調査・審議を行っています。

また、経営層（社長ならびに社長が指名した役員）と労働組合の代表者が一同に会して、経営全般および労働安全衛生について意見交換を行う経営協議会・経営説明会を定期的に開催しています。

・取り組み事例

三菱ガス化学は、安全の確保を最優先課題とし、無事故・無災害を目指した積極的な取り組みを行っています。

日常的な安全活動の活性化	危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、指差呼称、5S活動、職長パトロールなどにより、職場の安全活動の活性化を図っています。
教育の充実	運転訓練シミュレーターの導入や、外部機関によるプロセスリスクアセスメントの教育（HAZOP教育）を実施するなど、教育の充実を図っています。
改善発表会	職場の安全活動は事業所改善発表会、全社改善発表会で共有し、優れた活動を表彰することで、活動の活性化を図っています。
類似労働災害の撲滅	自社およびグループ会社で発生した災害事例の共有、過去に発生した災害事例の解析により、類似労働災害の撲滅に取り組んでいます。また、LINK活動を通じ、各事業所間で実施している労働安全・保安防災活動の情報交換を活発化し、現場の自主保安力を高い水準に引き上げ、安全安定操業を図っています。
協力会社の災害防止への支援	災害防止協議会の開催、他事業所や他社の労働災害情報の提供など協力会社とのコミュニケーション強化を図り、また、内部教育施設の積極的な開放などにより協力会社の安全活動を支援しています。
安全表彰	一定期間無災害記録を達成した事業所は、社長が表彰を行います。2021年は3事業所が表彰されました。
ポスター等による安全啓発	安全理念、環境・安全方針は横断幕、ポスターを各職場に掲示し、また、安全スローガンカードを全社員に携帯させ安全の啓発を図っています。
新技術の導入	最新の検査技術などの導入検討を進め、設備管理技術の向上を図っています。

保安防災**・1プラント当たりの平均計画外停止時間**

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1プラント当たりの平均計画外停止時間	時間	117.7	135.4	105.1	77.5

・プロセス事故

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
プロセス安全事故の全度数（PSIC）	件	3	3	0	6
プロセス安全合計事故率（PSTIR）	—	0.2	0.2	0	0.3
プロセス安全事故強度率（PSISR）	—	0.3	0.3	0	0.1

保安防災 リスク評価

事業所は、職場での作業について、ハザードの抽出、災害分類及び発生頻度によるリスクの評価を行い、非許容の場合、対策を検討し実施することにより災害リスク低減を図っています。

保安防災 既存プロセス評価

事業所は、設備の新增設や既存設備の変更にあたり、プロセス安全性評価および必要な対策の実施、その定期見直しを行うことにより災害リスク低減を図っています。

化学品・製品の品質・安全性の確保（単体）

化学品・製品安全方針

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、化学品の取り扱い・使用・廃棄において安全を確保することを基本方針としています。

化学品・製品安全推進体制

三菱ガス化学では、全部門で「三菱ガス化学グループの環境・安全方針」に沿ってRCを推進しています。RC中期計画、年度計画を策定し、社長を議長に毎年開催する「環境安全会議」で計画の進捗状況を報告し、承認を得ることでPDCAサイクルによる改善を継続しています。

化学品・製品安全活動

三菱ガス化学では、製品の開発段階でまず基礎調査と安全性評価を実施しています。製品が新規化学物質に該当する場合は安全性試験の後、各法令での規制対象の該非や、GHS*などにおける危険有害性について分類し、安全データシート（SDS）などの安全性情報を作成しています。これらをもとに製品の製造から廃棄に至る各段階においてリスク評価（物質そのものの危険有害性とばく露の程度による評価）を実施し、これを審査（上市審査）したうえで製品を提供しています。

三菱ガス化学の製品の多くは化学品であり、製品事故としては火災や薬傷などが考えられます。化学品の有害性情報はSDSや製品ラベル、イエローカードなどの形で、お客様や関係者にお渡しし、製品を安全に取り扱うための情報として活用いただいています。海外向け製品についても、翻訳版SDSなどにより有害性情報を提供しています。

* GHS : The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのこと。

化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするもの。

化学品安全情報管理

化学品の危険又は有害な性質について顧客、従業員、協力会社従業員、その他の関係者の理解を深めるとともに、化学品に関する適切な取扱いを促進し、もって化学品による労働災害や環境汚染を防止することを目的として、三菱ガス化学は化学品の安全情報管理を行っています。

当社が譲渡または提供する化学品（仕入品を含む）、及び当社が製品等（開発品、試作品、中間品を含む）を製造または試作する過程で取り扱う化学品など使用する化学品の危険または有害な性質についての化学品安全情報の管理を行っています。

製品、開発品、試作品、原材料、中間品、副産品、廃棄物、試薬について、安全性情報のうち、社内外で実施した安全性評価試験の報告書、国内・国外向けSDS、国内・国外向け警告表示ラベルを当社の社内イントラネット「環境安全データベース」に登録しています。

製品リスク評価

三菱ガス化学では、すべての新規製品のリスク評価を行います。また既存製品に対しても、原料・製造法の変更時、用途拡大時、法規制・基準の見直し時、新たな科学的知見が得られた場合には、繰り返しリスク評価を行っています。

製品安全性評価

新規の化学物質を開発して生産を始めたり、既存の化学物質であっても今まで取り扱った経験のない用途に用いる場合には、①物理化学的危険性の評価 ②健康に対する有害性の評価 ③環境に対する有害性の評価 を実施します。安全性評価の実施に際しては、適用法令によるほか国際的な規則等との適合も考慮して実施します。また、新規製品の場合には、製造、販売・流通、使用、消費及び廃棄に至るまでの各段階でのリスクを、予想し得る使用方法、使用者の特徴、使用環境等を十分考慮して、リスクの分析及び評価を実施します。新規化学物質としての申請が必要となる場合は、所轄官庁に申請します。

2023年までの化学品・製品安全の定量目標

指標	単位	2023年度
新規製品の上市・市場開拓の審査	製品数%	100
各国の化学物質管理における物質登録数	製品数%	100
Safety Data Sheet (SDS : 安全データシート) の作成と交付数	製品数%	100

CSR調達 (単体)

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
購入金額*に占めるCSR質問票回答企業からの購入金額割合	%	—	—	90	99

*原料物流部購入

サプライチェーンにおける人権に関する考え方

三菱ガス化学グループは、「三菱ガス化学CSR調達ガイドライン」において、「差別の禁止」「非人道的な扱いの禁止」「強制的な労働の禁止」「児童労働の禁止」をサプライヤー（含む中間業者）に対して求めています。本ガイドラインを関係各社の理解と協力が得られるよう積極的に働きかけています。

サプライチェーンにおける団結権・団体交渉権に関する考え方

三菱ガス化学グループは、労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重します。

原材料調達においても、労働条件や労働環境、賃金水準等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権・団体交渉権を尊重します。

サプライチェーンにおける水使用・生物多様性に関する考え方

原料調達において、事業活動を行う国・地域の排水・汚泥・排気などに関する法令等を遵守し、自主基準を設定してさらなる改善を図ることを求めます。

生物多様性保全に貢献する資材の使用や、環境保全の為に実施した大気・排水・土壌等への排出物、資源使用量、廃棄物使用量の削減策の状況を開示し、改善の取り組みを求めます。

ステークホルダー・コミュニケーション (単体)

ステークホルダー	コミュニケーションに関する考え方	主なコミュニケーション機会	頻度
お客様	三菱ガス化学の製品は多岐にわたっています。それぞれの製品において、お客様の期待や信頼に応えるために、ご要望やご意見を製品開発やサービスの向上に活かしています。	営業・販売担当者による直接対応	日常的
		電話・WEBサイトなどへのお問い合わせ	日常的
		お客様からのアンケート依頼	日常的
		CDP気候変動質問書への回答	1回/年
		CDP水セキュリティ質問書への回答	1回/年
株主・投資家	三菱ガス化学を正しくご理解いただくために、幅広くコミュニケーション活動を行うとともに、適時、公平かつ透明性のある情報開示に努めています。	決算説明会	2回/年
		IR問い合わせ、取材対応	随時
		法令や証券取引所の規則に則った情報開示	適時
		投資家向けWEBサイト	日常的
		株主総会	1回/年
お取引先	取引先におけるCSRへの取り組みを支援することもその要件と認識し、これによって法令遵守、環境・安全に配慮したサプライチェーンの構築を図っています。	購買活動を通じたコミュニケーション	日常的
		製品調達についてのお問い合わせ	日常的
		CSRアンケートへの対応	随時
地域社会	交通安全指導や地域のお祭りへの参加、献血活動をはじめ、海外においてもコミュニティ参加などを通じて、地域社会との交流を図り、地域の発展に貢献しています。	問い合わせ窓口、WEBサイト	日常的
		地域貢献活動（災害支援、清掃・植栽、交通安全など）	随時
		三菱ガス化学記念財団による海外留学生奨学金給付	2回募集/年
		次世代育成の支援（化学実験キットの配布など）	定期的
		工場での地域対話	随時
		工場見学	随時
		地域イベントへの参加	随時
社員	各社員が、それぞれの場で自己の役割を認識し、精一杯創造力を発揮し、大きな成果を生み出す、活力にあふれた働きがいある環境作りを目指しています。	各種研修・面談	定期的
		経営協議会・経営説明会（労使協議）	定期的
		労使人事制度検討委員会	定期的
		団体交渉	随時
		社内報	4回/年
		イントラネット	日常的
		相談窓口、内部通報窓口	日常的
		安全衛生委員会	定期的

社会貢献活動

主な寄付

項目
大学奨学金制度（公益財団法人 三菱ガス化学記念財団）
三菱みらい育成財団
炭素循環（カーボンサイクル）のイノベーションの創出に向けた取り組みへの寄付
大学寄付講座
セカンドハーベスト・ジャパン 災害備蓄の現物給付
生物多様性の10年日本委員会「生物多様性の本箱」寄贈プログラム

主な社会貢献活動

項目
工場・研究所見学の受け入れ
生産拠点周辺地域とのコミュニケーションの推進
地域の少年スポーツ振興へ協力
大学講座への講師派遣
インターンシップ生（大学・高専生）の受け入れ
化学実験キットを中学校へ寄贈

社会貢献活動支出額（単体）

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会貢献活動支出額	百万円	427	251	230	206
内寄付金総額	百万円	395	235	210	177
内その他社会貢献支出	百万円	0	16	17	29

社会貢献活動の重点分野

・地域社会への貢献

事業所や工場のある地域を中心に、スポーツ支援活動や地域交流などを行っています。地域社会との双方向のコミュニケーションやパートナーシップを大切にします。また従業員の自発的参加による地域との共生、社会への貢献を大切に、それらの活動を支援しています。

・次世代育成への取り組み

事業所近隣の中学校、高校、高等専門学校、大学から見学・インターンを毎年受け入れています。また、化学が身近な生活に役立っていることを子どもたちに実感してもらい、理科離れを防ぐことを目的として、2008年から携帯カイロの制作を通じて鉄の酸化反応を学ぶ化学実験キットを事業所近隣の中学校に寄贈する活動を継続しています。こうした取り組みを通じて、次世代を担う児童や学生の化学への興味を喚起しています。

・有為な人材への支援と化学・化学工学分野の研究に対する助成

社会の持続的な成長の為に、次の世代を担う優秀な人材の育成が不可欠です。また、我々企業にとっても、持続的な活動を続けていく上で最も重要な資産は「人」です。意欲ある学生の就学環境を整え、研究をサポートすることは、企業の社会的貢献の一つであり、責任であります。三菱ガス化学記念財団は、化学、化学工学分野の大学生、大学院生、特にアセアン諸国からの留学生に対する奨学金の給付を行っています。

・事業との関連性

化学技術の開発・普及を担う企業として、三菱ガス化学研究員が実務経験を活かして、化学企業における製品(新素材)開発、新技術開発の様子や法規制、化学企業の動向などについて大学で講演を行っています。

加盟団体・外部イニシアティブ（単体）**主な加盟団体・参画イニシアティブ**

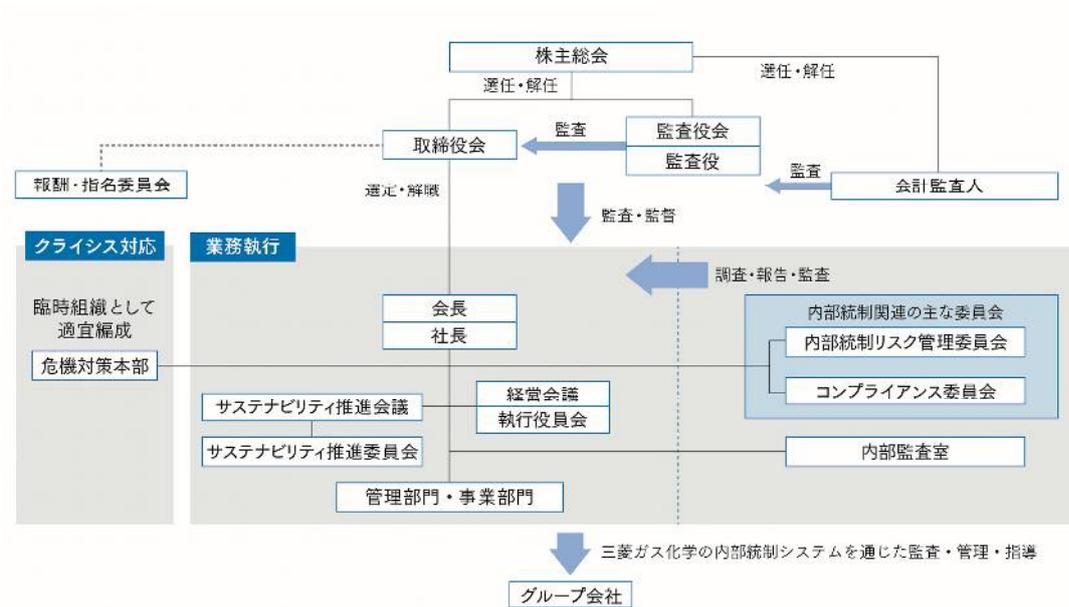
名称
一般社団法人 日本経済団体連合会
一般社団法人 日本経済団体連合会 自然保護協議会
一般社団法人 日本化学工業協会
石油化学工業協会
国連グローバル・コンパクト
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
チャレンジ・ゼロ（日本経済団体連合会）
東京湾岸イノベーションエリア構想（経済産業省）
水素バリューチェーン推進協議会
レスポンシブル・ケア世界憲章
日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

ガバナンスデータ

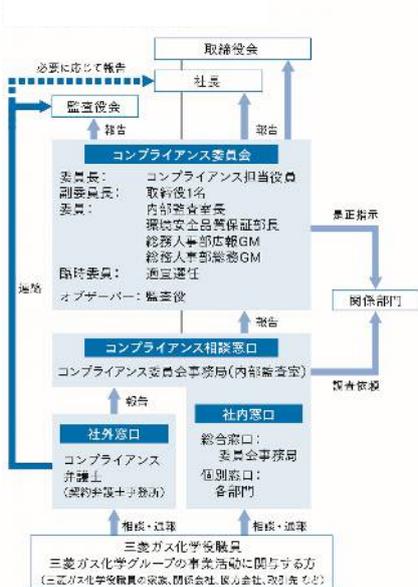
マネジメント体制 | ガバナンス構成 | 会議開催回数、出席率 | 役員報酬 | 法令違反 |
コンプライアンス違反等 | 内部統制 | コンプライアンス相談窓口 | 腐敗防止に関する考え方 |
腐敗防止に関する研修等 | 税務ガバナンスに関する考え方 | 政治献金 | 発行株式の区分

マネジメント体制

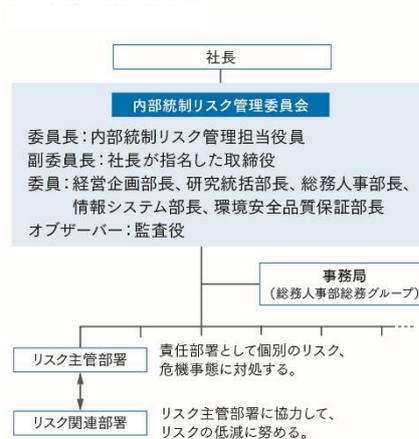
コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制図



コンプライアンス体制図



リスク管理推進体制図



ガバナンス構成

指標	対象範囲		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役	社内	男性	人	10	9	8	8	8
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	10	9	8	8	8
	社外	男性	人	2	2	3	3	3
		女性	人	0	0	1	1	1
		合計	人	2	2	4	4	4
	総計		人	12	11	12	12	12
平均在任期間			年	5年2ヶ月	5年11ヶ月	3年7ヶ月	3年7ヶ月	-
独立社外取締役比率（実績）			%	17	18	33	33	-
女性取締役比率			%	0	0	8	8	8
業務執行取締役			人	10	9	8	8	8
監査役	社内	男性	人	2	2	2	2	2
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	2	2	2	2	2
	社外	男性	人	2	2	2	2	2
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	2	2	2	2	2
	総計		人	4	4	4	4	4
平均在任期間			年	3年9ヶ月	4年9ヶ月	5年9ヶ月	5年0ヶ月	-
独立社外監査役比率（実績）			%	50	50	50	50	-
女性監査役比率			%	0	0	0	0	0

※各年度に開催される株主総会終了時点でのデータ

会議開催回数、出席率

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会の開催回数	回	14	12	12	12
取締役の取締役会への平均出席率	%	100	99	100	100
監査役の取締役会への平均出席率	%	100	98	100	100
監査役会の開催回数	回	14	14	14	14
監査役会の平均出席率	%	100	98	98	100

※各年度4月～3月のデータ

役員報酬

指標	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役 (社外役員除く)	総報酬額	百万円	549	489	444	464
	対象となる役員の員数*	人	11	13	11	9
監査役 (社外役員除く)	総報酬額	百万円	52	52	53	52
	対象となる役員の員数*	人	3	2	3	3
社外役員	総報酬額	百万円	55	55	70	75
	対象となる役員の員数*	人	4	4	6	7
合計		百万円	656	596	567	593

*取締役、監査役の上記人員数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれております。

また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

法令違反

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
構成取引委員会からの排除措置命令	件数	0	0	0	0
不祥事などによる操業・営業停止	件数	0	0	0	0
コンプライアンスに関わる事故・事件での刑事告発	件数	0	0	0	0
価格カルテルによる摘発	件数	0	0	0	0
贈賄による摘発	件数	0	0	0	0
その他による摘発	件数	0	0	0	0

コンプライアンス違反等

※以下指標の報告バウンダリーについては、P40「三菱ガス化学グループ 連結子会社一覧」に記載しています。あわせてご参照ください。

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
「コンプライアンス相談窓口」通報件数	件	16	17	27	25
独占禁止/反競争的な慣行により受けた法的措置 (捜査継続中の事例)	件	0	0	0	0
独占禁止/反競争的な慣行に関する罰金・示談金	千円	0	0	0	0
確定した腐敗事例 (捜査継続中の事例)	件	0	0	0	0
腐敗に関する、罰金・示談金	千円	0	0	0	0
その他、コンプライアンスに係わる摘発件数 (環境を除く)	件	0	0	0	1
その他、コンプライアンスに係わる罰金・示談金 (環境を除く)	千円	0	0	0	1,188
差別事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
人権侵害で報告された件数	件数	—	—	0	0
児童労働事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
強制労働事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
先住民の権利侵害事例で報告された件数	件数	0	0	0	0

内部監査

三菱ガス化学では、内部統制のモニタリング活動の一つとして、監査役監査、会計監査人監査とは別に、社長直轄の専任の組織である内部監査室が当社およびグループ会社の業務執行に係る事項全般について内部監査を行います。

会社が経営目標を効果的に達成できるよう、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「汚職、横領、収賄などのコンプライアンス違反抑止」「資産の保全」などの観点から内部統制が整備・運用され、適切に機能しているか検証を行います。監査対象（部相当組織単位、連結子会社等）ごとに概ね3年間で全ての部門への監査を行い、監査結果は定期的に取り締役会および監査役会へ報告されます。

コンプライアンス相談窓口

三菱ガス化学グループでは、汚職・贈賄・腐敗、各種ハラスメントなど法令違反、不正行為、人権に対する負の影響等の個別の事象について職制上対応できない事態、また、そのおそれがある事態を速やかに把握し、対応可能とするため、社内および社外（弁護士事務所）に「コンプライアンス相談窓口」を設けています。三菱ガス化学グループの役職員、派遣社員、嘱託社員のほか、その家族、協力会社、お取引先など三菱ガス化学グループに関与する全ての方が、相談・通報することができます。

相談・通報は、原則として手紙、FAX、電子メール等記録の残る方法で受け付けるほか、電話または面談でも受け付けを行います。また、相談者・通報者の方が希望する場合は匿名での受付も可能です。相談者・通報者のプライバシーを保護し、氏名や通報の事実等を調査や適切な対応を行うために最低限必要な関係者以外に漏らすことはありません。調査に協力した方のプライバシーや調査に協力した事実も保護対象となります。

相談・通報に係る調査結果は社長直轄の独立機関である「コンプライアンス委員会（以下、委員会）」へ報告され、委員会で審議の上、コンプライアンス違反が認められるときは、適切な是正措置、再発防止措置を講じ、その結果を通報者に通知します。また、委員会の活動結果は、全て社長、取締役会及び監査役に報告されます。

腐敗防止に関する考え方

三菱ガス化学グループ役職員は、公表している「MGC企業行動指針」ならびに役職員に周知している「MGCグループ行動規範」に基づき、業務遂行にあたって日本の不正競争防止法、米国の連邦海外腐敗行為防止法（the U.S. Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄防止法（the U.K. Bribery Act）、その他の贈収賄・汚職などの腐敗防止関連法令を遵守する義務を負っています。

海外向けにも「MGC企業行動指針」および「MGCグループ行動規範」は、英語、中国語、タイ語版を作成し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努め、「贈収賄」を包括的に禁止しています。

腐敗防止に関する具体的な施策として、管理職登用者や海外現地法人への役員としての赴任者へコンプライアンスに関する教育を行い、その中においても贈収賄の禁止について言及し、新任執行役員へは腐敗防止に関する資料を用いて、贈収賄・汚職行為に関する正しい認識の統一および徹底を図っています。

また、各部署において接待および被接待について記録し、内部監査による内容確認も実施しています。

腐敗防止に関する研修等

国内グループ会社の全役職員へ配付しているコンプライアンスハンドブックには、「MGC企業行動指針」および「MGCグループ行動規範」を掲載し、その中で公職選挙法、政治資金規正法、国家公務員倫理法などの国内外の主な関係法令名や、それに関連する社内規程類を示して、関係法令の遵守や公務員等に係る倫理基準の理解とその遵守への協力を促すなど徹底を図っています。

海外向けにも「MGC企業行動指針」および「MGCグループ行動規範」の英語、中国語、タイ語版を作成し、グループ全体のコンプライアンスを徹底に努めています。

従業員が自らの業務に最も関連の深いコンプライアンス・リスクについて確実に学ぶことが出来るよう、コンプライアンス研修教材を社内イントラネットへ掲載し、その内容には腐敗防止に関する内容も含まれています。

管理職登用者や海外現地法人への役員としての赴任者へコンプライアンスに関する教育を行い、その中においても贈収賄の禁止について言及し、新任執行役員へ腐敗防止に関する資料を用いて、贈収賄・汚職行為に関する正しい認識の統一および徹底を図っています。

税務ガバナンスに関する考え方

三菱ガス化学グループは、各国の関連法令および規程に則った税務管理と適切な納税を行うことが、各国の経済および社会発展に重要な役割を果たすこととなり、すべてのステークホルダーの支持と信頼に応えることにつながると理解しています。

また、当社グループは、移転価格税制・タックスヘイブン対策税制含め、各国の法令に則って適正に納税を行います。関連会社との連携を深め、税務ガバナンスの強化に努めています。

政治献金（単体）

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
政治献金	千円	590	496	524	197

発行株式の区分（2022年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,767,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 207,737,400	2,077,374	同上
単元未満株式	普通株式 234,699	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	225,739,199	—	—
総株主の議決権	—	2,077,374	—

（注） 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれています。

自己株式73株、山田化成（株）5株

2. 「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株（議決権の数5個）が含まれています。

報告範囲について

報告期間

2021年4月1日～2022年3月31日（2021年度）

※一部、過去および直近のデータを記載

報告対象組織

三菱ガス化学株式会社および連結子会社

※報告範囲が異なる場合は対象範囲を各データに記載します。また、本データブックの会社名の表記は以下の通りです。

「単体」「三菱ガス化学」：三菱ガス化学株式会社

「連結」：三菱ガス化学株式会社および連結子会社

「三菱ガス化学グループ」：三菱ガス化学株式会社を含む国内外のグループ会社の総称

三菱ガス化学グループ 連結子会社一覧（2022年6月30日現在）

日本国内

会社名	事業セグメント			事業内容				Scope 1+2,3 集計範囲	連結 人員数 集計範囲	コンプライ アンス 違反等 集計範囲
	基礎	機能	その他	製造	販売	管理	請負			
株式会社JSP	●			●	●			●	●	●
株式会社日本ファインケム	●			●	●			●	●	●
株式会社東邦アーステック	●			●	●			●	●	●
日本ユピカ株式会社	●			●	●			●	●	●
フドー株式会社	●			●	●			●	●	●
MGCターミナル株式会社	●					●			●	●
MGCアドバンス株式会社	●						●		●	●
MGCウッドケム株式会社	●			●	●			●	●	●
ポリオールアジア	●					●				
MGCIエネルギー株式会社	●					●				
共同過酸化水素株式会社		●		●				●		●
MGCフィルシート株式会社		●		●				●	●	●
MGCエレクトロテクノ株式会社		●		●				●	●	●
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社		●		●				●	●	●
MGCIージレス株式会社		●		●				●	●	●
グローバルポリアセタール株式会社		●		●	●					
永和化成工業株式会社		●		●	●			●	●	●
東洋化学株式会社		●		●	●			●	●	●
三菱ガス化学トレーディング株式会社			●		●				●	●
菱和エンタープライズ株式会社			●			●			●	●

アジア

会社名	事業セグメント			事業内容				Scope 1+2,3 集計範囲	連結 人員数 集計範囲	コンプライ アンス 違反等 集計範囲
	基礎	機能	その他	製造	販売	管理	請負			
■韓国										
三永純化株式会社		●		●	●			●	●	●
韓国ポリアセタル		●			●					
■台湾										
巨菱精密化学股份有限公司		●		●	●			●	●	●
■中国										
泰興菱蘇機能新材料有限公司		●		●						
三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司		●		●				●	●	●
Suzhou MGC Suhua Peroxide Co., Ltd.		●				●				
■シンガポール										
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.		●		●	●			●	●	●
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.			●		●				●	●
■インドネシア										
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA		●		●	●			●	●	●
■タイ										
THAI POLYACETAL CO., LTD		●		●				●	●	●
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.		●		●				●	●	●
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD		●		●				●	●	●

米州

会社名	事業セグメント			事業内容				Scope 1+2,3 集計範囲	連結 人員数 集計範囲	コンプライ アンス 違反等 集計範囲
	基礎	機能	その他	製造	販売	管理	請負			
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	●			●	●			●	●	●
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC		●		●	●			●	●	●
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC			●		●				●	●

欧州

会社名	事業セグメント			事業内容				Scope 1+2,3 集計範囲	連結 人員数 集計範囲	コンプライ アンス 違反等 集計範囲
	基礎	機能	その他	製造	販売	管理	請負			
MGC SPECIALTY CHEMICALS NETHERLANDS B.V.	●			●	●					

カバー率

指標	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結の売上高に占める三菱ガス化学株式会社 単体の売上高比率	%	57.8	57.3	57.9	60.6